

特定公募型研究開発業務勘定

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	4,046,797,303
有価証券	275,470,000,000
賞与引当金見返(注)	8,165,180
その他の流動資産	2,228,426,172
流動資産合計	281,753,388,655
II 固定資産	
工具器具備品	368,410,350
減価償却累計額	△ 34,837,335
有形固定資産合計	333,573,015
固定資産合計	333,573,015
資産合計	282,086,961,670

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	63,550,130,623	
未払金	89,515,216	
預り金	973,021	
引当金		
賞与引当金	8,165,180	
流動負債合計		63,648,784,040
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	333,573,015	
長期預り補助金等(注)	218,104,604,615	
固定負債合計		218,438,177,630
負債合計		282,086,961,670
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	0	
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		282,086,961,670

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	34,367,512,553	
雑損	3,038,957,230	
損益計算書上の費用合計		37,406,469,783
II その他行政コスト		
		0
III 行政コスト		
		37,406,469,783

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	133,120,601		
研究委託費	34,139,776,329		
業務委託費	14,223,122		
賃借料	14,544,156		
旅費交通費	1,604,687		
減価償却費	34,706,206		
賞与引当金繰入	8,165,180		
その他の業務経費	21,372,272	34,367,512,553	
雑損		3,038,957,230	
経常費用合計			37,406,469,783
経常収益			
補助金等収益(注)		34,323,839,699	
資産見返補助金等戻入(注)		34,706,206	
賞与引当金見返に係る収益(注)		8,165,180	
財務収益			
受取利息	18,273		
有価証券利息	783,195	801,468	
雑益		3,038,957,230	
経常収益合計			37,406,469,783
経常利益			0
税引前当期純利益			0
当期総利益			0

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(特定公募型研究開発業務勘定)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高		-				-	-	-	-
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
III 利益剰余金の当期変動額									
当期純利益									0
当期変動額合計						-	0	-	-
当期末残高		-				0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 136,940,510
業務活動に伴うその他経費支出	△ 34,172,482,413
補助金等収入	257,270,001,000
補助金等の精算による返還金の収入	810,591,727
小計	223,771,169,804
利息の受取額	777,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	223,771,947,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 627,100,000,000
有価証券の償還による収入	407,530,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 366,836,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,936,836,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	3,835,110,264
VI 資金期首残高	211,687,039
VII 資金期末残高	4,046,797,303

利益の処分に関する書類

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益			0
当期総利益		0	
II 利益処分類			
積立金		0	
			<u>0</u>

注 記 事 項

(特定公募型研究開発業務勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,046,797,303 円
資金期末残高	<u>4,046,797,303 円</u>

(2)重要な非資金取引

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等について

(1)金融商品の状況に関する事項

特定公募型研究開発業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,046,797,303	4,046,797,303	—
② 有価証券 満期保有目的の債券	275,470,000,000	275,470,000,000	—
③ 未払金	(89,515,216)	(89,515,216)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	37,406,469,783 円
自己収入等	△ 801,468 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	37,405,668,315 円

附 属 明 細 書

(特定公募型研究開発業務勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産	1,573,550	366,836,800	0	368,410,350	34,837,335	34,706,206	0	0	333,573,015	
(減価償却費)	1,573,550	366,836,800	0	368,410,350	34,837,335	34,706,206	0	0	333,573,015	
有形固定資産合計	1,573,550	366,836,800	0	368,410,350	34,837,335	34,706,206	0	0	333,573,015	
	1,573,550	366,836,800	0	368,410,350	34,837,335	34,706,206	0	0	333,573,015	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 366,836,800 円

(特定公募型研究開発業務勘定)

II 有価証券の明細

1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有目的債券	譲渡性預金	275,470,000,000	275,470,000,000	275,470,000,000	0
	計	275,470,000,000	275,470,000,000	275,470,000,000	0	

III 引当金の明細

1. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,938,377	8,165,180	4,938,377	0	8,165,180	
計	4,938,377	8,165,180	4,938,377	0	8,165,180	

IV 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
革新的研究開発推進 基金補助金	257,270,001,000	0	366,836,800	4,938,377	0	189,331,921,731	34,323,839,699	33,242,464,393	
計	257,270,001,000	0	366,836,800	4,938,377	0	189,331,921,731	34,323,839,699	33,242,464,393	

2. 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進 基金補助金	28,772,682,884	189,331,921,731	0	218,104,604,615	
計	28,772,682,884	189,331,921,731	0	218,104,604,615	

V 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) -	(0) 0
職 員	(21,954) 95,790	(4) 13	(0) -	(0) 0
計	(21,954) 95,790	(4) 13	(0) -	(0) 0

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与と基準の概要

定年制職員給与と規程及び任期制職員給与と規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費: 20,313千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがあります。

VI 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

Ⅶ 追加的セグメント情報

(単位:円)

	健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等	新型コロナウイルスワクチンの開発支援	ワクチン・新規モダリティの研究開発	ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成	創業ベンチャーエコシステムの強化	計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	2,081,803,082	35,324,666,701	0	0	0	37,406,469,783
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
行政コスト	2,081,803,082	35,324,666,701	0	0	0	37,406,469,783
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,081,613,816	35,324,079,053	△ 16,372	△ 2,739	△ 5,443	37,405,668,315
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	2,081,803,082	32,285,709,471	0	0	0	34,367,512,553
人件費	70,192,240	62,928,361	0	0	0	133,120,601
研究委託費	1,952,498,970	32,187,277,359	0	0	0	34,139,776,329
その他	59,111,872	35,503,751	0	0	0	94,615,623
その他	0	3,038,957,230	0	0	0	3,038,957,230
計	2,081,803,082	35,324,666,701	0	0	0	37,406,469,783
事業収益						
補助金等収益	2,043,042,323	32,280,821,930	△ 16,372	△ 2,739	△ 5,443	34,323,839,699
資産見返負債戻入	34,706,206	0	0	0	0	34,706,206
その他	4,054,553	3,043,844,771	16,372	2,739	5,443	3,047,923,878
計	2,081,803,082	35,324,666,701	0	0	0	37,406,469,783
事業損益	0	0	0	0	0	0
税引前当期純利益	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0
当期総利益	0	0	0	0	0	0
V 総資産						
流動資産	13,326,851,873	16,526,499,935	150,400,020,715	51,500,009,255	50,000,006,877	281,753,388,655
固定資産	0	333,573,015	0	0	0	333,573,015
工具器具備品	0	333,573,015	0	0	0	333,573,015
計	13,326,851,873	16,860,072,950	150,400,020,715	51,500,009,255	50,000,006,877	282,086,961,670

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。
 - ①事業の種類区分方法は、中長期計画に基づく区分によります。
 - ②各事業の内容

(3)【基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等】※

- ・健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発支援
- ・ワクチン・新規モダリティの研究開発
- ・ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成
- ・創業ベンチャーエコシステムの強化

上記の「ワクチン・新規モダリティの研究開発」、「ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成」、「創業ベンチャーエコシステムの強化」については「ワクチン開発・生産体制強化戦略」(令和3年6月閣議決定)を受け、令和4年3月に事業を開始しました。

※特定公募型研究開発業務助成は、セグメント区分「(3)【基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等】」よりさらに細分化した事業単位として追加的に開示しました。